Shikoku Bank

2024年度決算の概要

四国銀行

2025年5月9日

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

１．２０２４年度損益の概況 …… 3
２．コア業務純益増減要因 …… 4
３．資金利益（資金利益、貸出金 平均残高／利回り、有価証券 平均残高／利回り） …… 5
４．役務取引等利益、役務取引等収益・費用 …… 6
５．経費・ＯＨＲ …… 7
６．与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況 …… 8
７．預金等・預り資産等残高 …… 9
８．貸出金残高・有価証券残高 …… 10
９．有価証券評価損益・自己資本比率 …… 11
１０．株主還元 …… 12
１１．２０２５年度業績予想 …… 13
１２．中期経営計画の進捗状況　Ⅰ．地域・産業の牽引に向けた態勢整備 …… 14
〃　Ⅱ．個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備 …… 15
〃　Ⅲ．お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築 …… 16
〃　Ⅳ．経営インフラの整備 …… 17
〃　Ⅴ．収益力の向上 …… 18
〃　Ⅵ．効率性の向上 …… 18
〃　数値目標の成果　２０２４年度の実績 …… 19
１３．サステナビリティへの取組み　地域の持続可能性を高める取組み …… 20
〃　地域活性化への取組み …… 21
１４．中期経営計画　２０２５年度の取組み …… 22

1．2024年度損益の概況

(金額単位：百万円)

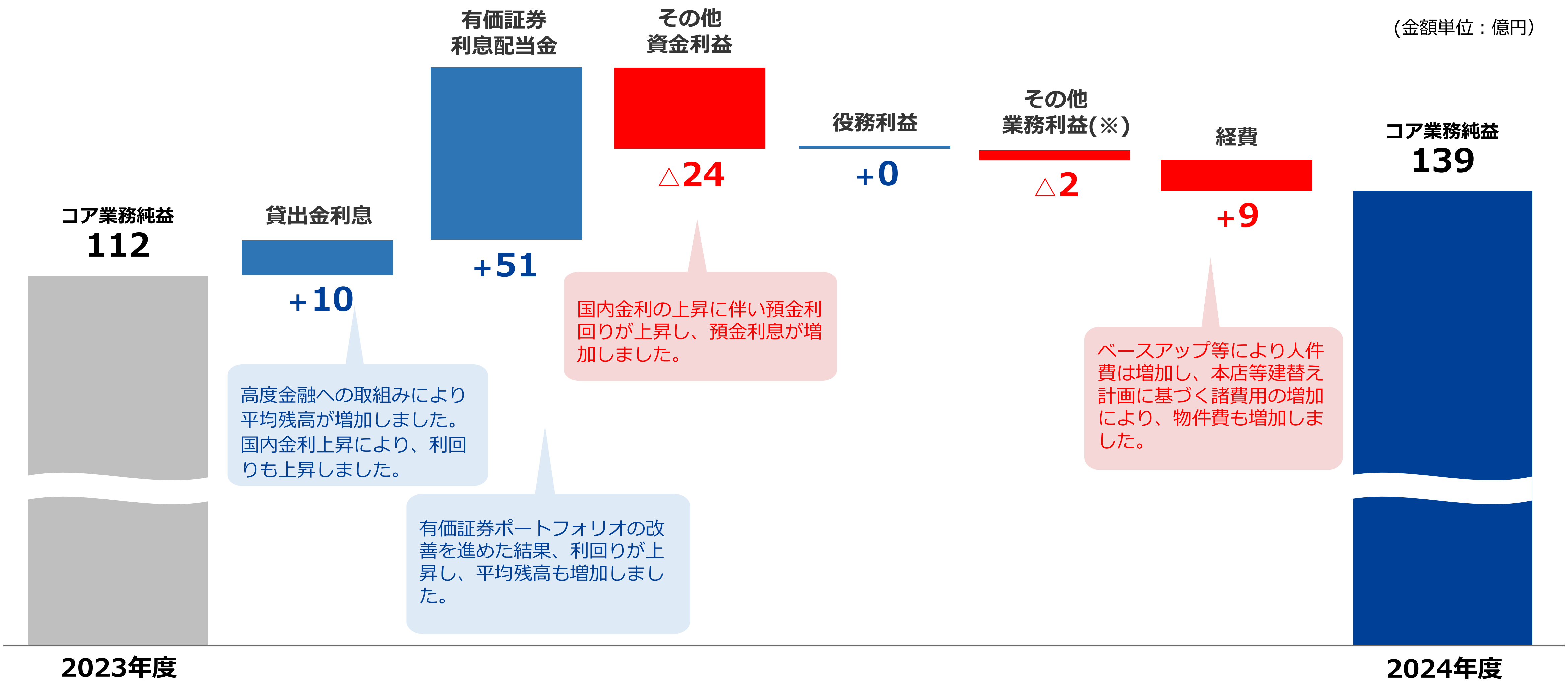
		2023年度	2024年度	前年度比
経常収益		52,413	**53,908**	1,495
業務粗利益		28,602	**33,214**	4,612
コア業務粗利益		34,295	**37,917**	3,622
資金利益		33,110	**36,974**	3,864 ◀1
役務取引等利益		6,129	**6,176**	47
その他業務利益		△ 10,637	**△ 9,936**	701
国債等債券関係損益		△ 5,693	**△ 4,703**	990 ◀2
経費	△	23,087	**24,013**	926 ◀3
人件費	△	11,463	**11,959**	496
物件費	△	10,218	**10,670**	452
税金	△	1,405	**1,383**	△ 22
実質業務純益		5,515	**9,201**	3,686
コア業務純益		11,208	**13,904**	2,696
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		10,969	**13,275**	2,306
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 398	**△ 297**	101 ◀4
業務純益		5,914	**9,499**	3,585
臨時損益		2,941	**735**	△ 2,206
不良債権処理額	△	905	**2,171**	1,266 ◀4
償却債権取立益		90	**167**	77
株式等関係損益		3,108	**1,953**	△ 1,155 ◀5
その他		648	**785**	137
経常利益		8,855	**10,234**	1,379
特別損益		△ 31	**△ 252**	△ 221
税引前当期純利益		8,824	**9,981**	1,157
法人税等	△	1,778	**3,061**	1,283
当期純利益		7,045	**6,920**	△ 125

日本銀行が政策金利を引上げし「金利ある世界」に移行する中、「中期経営計画2023」の戦略目標に沿った取組みを推し進めました結果、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益除く）、経常利益は前年度比で増加しました。一方、法人税等が増加したため、当期純利益は減少しました。

1. 国内金利の上昇に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加しました。
2. 有価証券ポートフォリオ改善を目的とした国債の売買等により、売却損が発生しました。
3. 人件費のベースアップや本店等建替え計画に基づく諸費用により増加しました。
4. 与信先のランクダウン等により、与信費用は増加しました。
5. 有価証券ポートフォリオの改善に伴い株式等売却益が発生しましたが、前年度比では減少となりました。

2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。



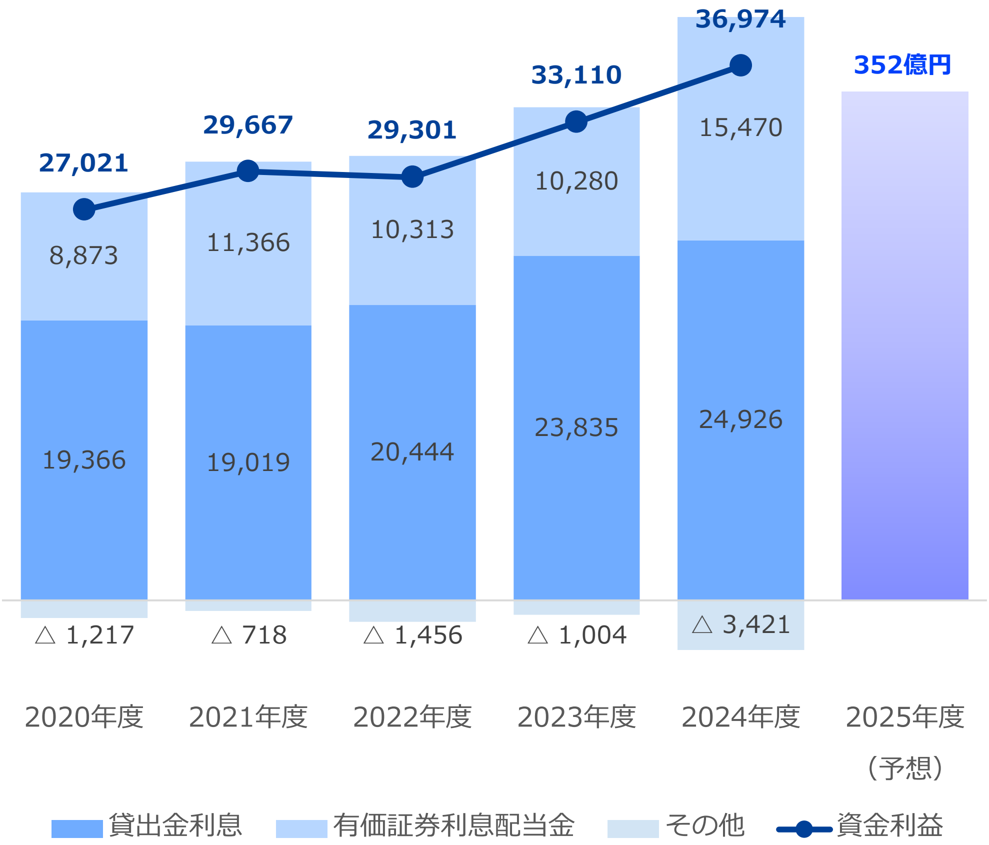
（※）その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

3．資金利益

貸出金：コロナ関連融資の減少はありましたが、LBOローンをはじめとする高度金融への取組みや中小企業向け融資の増加等によって平均残高は増加しました。国内の金利上昇に伴い利回りも上昇しました。
有価証券：ポートフォリオ改善を目的とした国債の入替売買等により、平均残高が増加し利回りも上昇しました。

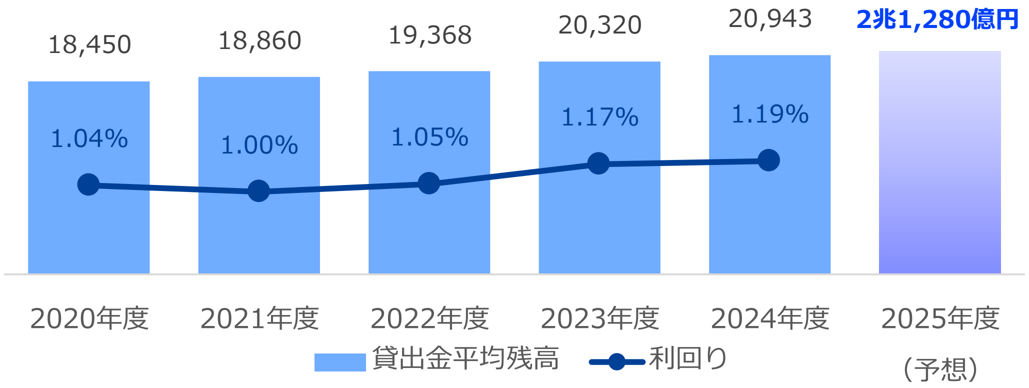
資金利益

（金額単位：百万円）



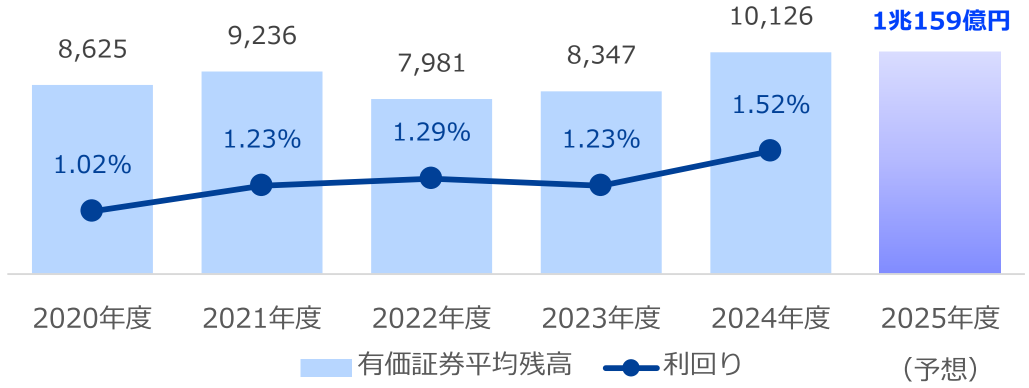
貸出金 平均残高/利回り

（金額単位：億円）



有価証券 平均残高/利回り

（金額単位：億円）



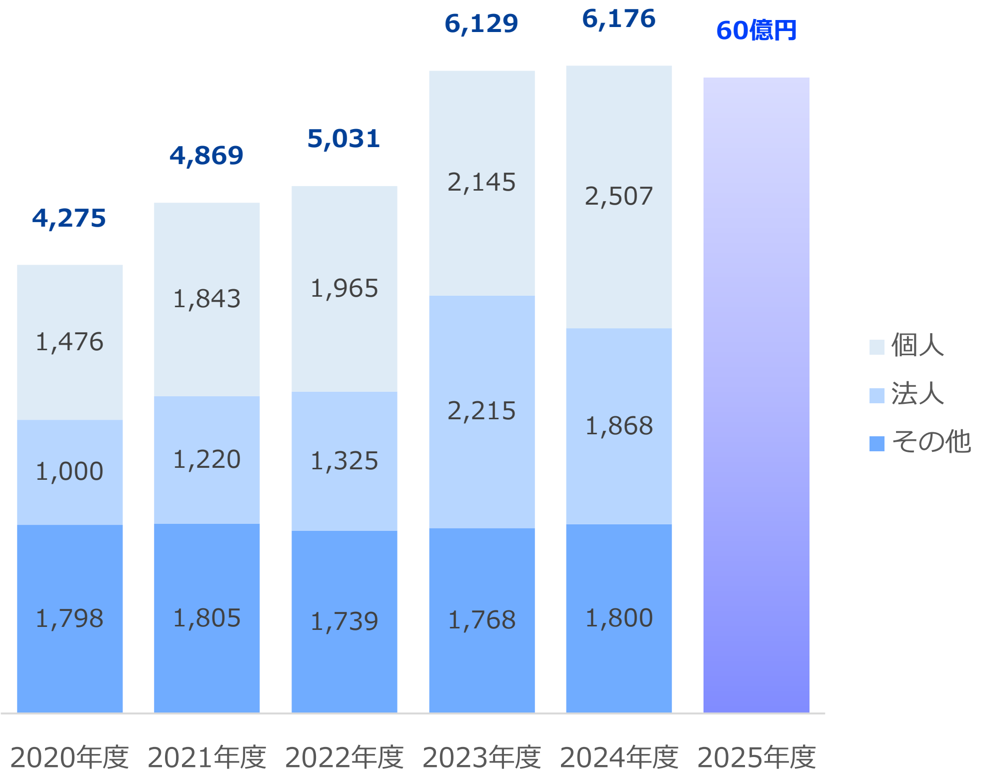
4．役務取引等利益、役務取引等収益・費用

本部と営業店が一体となって、お客さま一人ひとりのライフステージに応じた資産運用や資産形成のアドバイスに努めました結果、個人コンサルティング収益は増加しました。法人コンサルティング収益は、前年度の大幅増加の反動はありましたが、計画通りに推移しました。

役務取引等利益

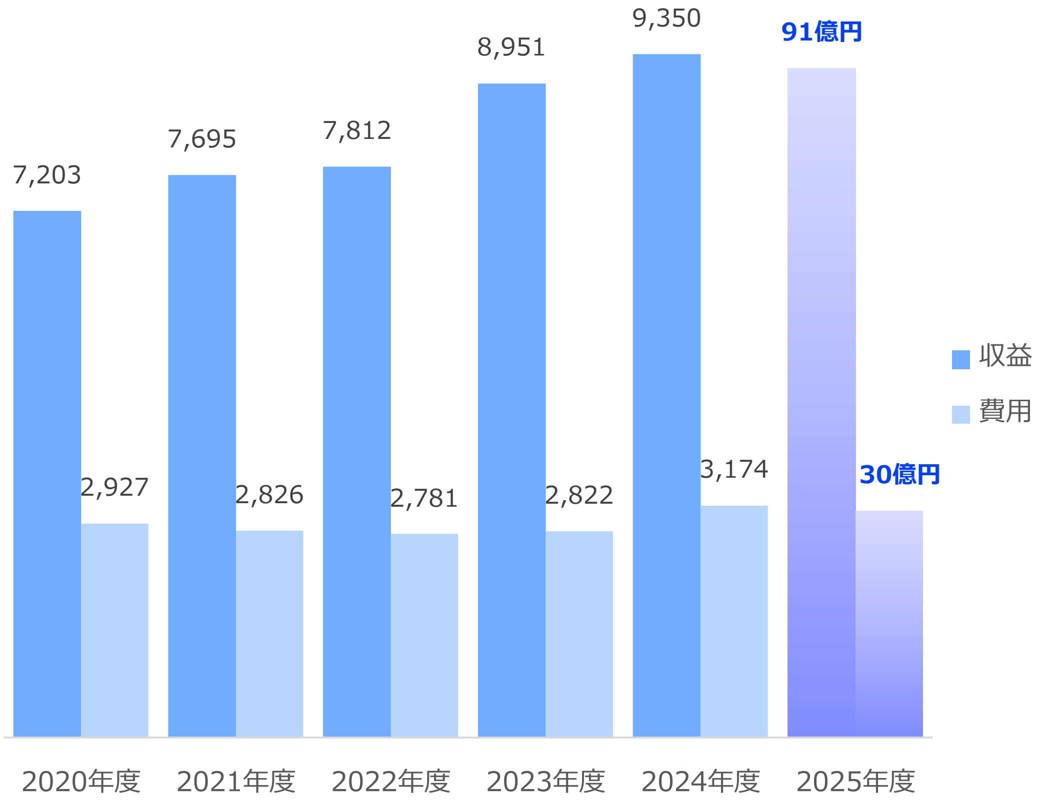
（個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他）

（金額単位：百万円）



役務取引等収益・費用

（金額単位：百万円）



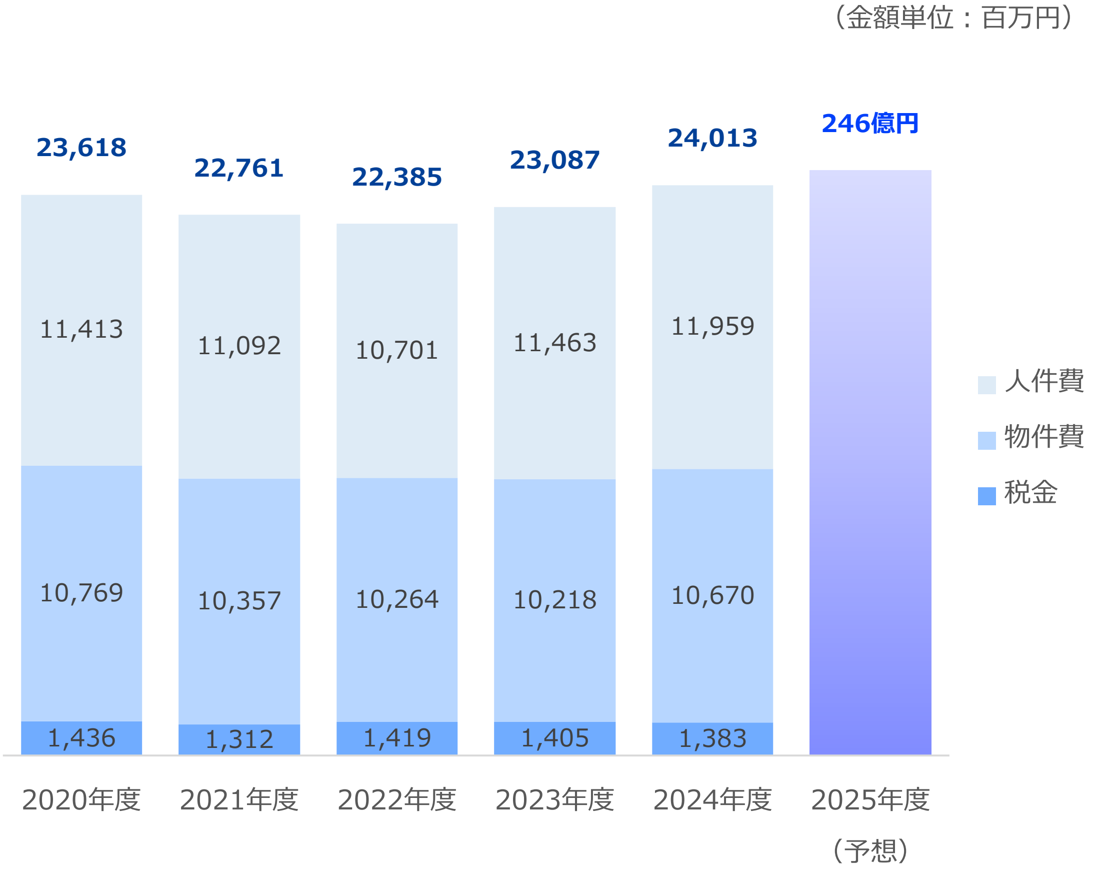
（注）管理会計ベース

5．経費・OHR

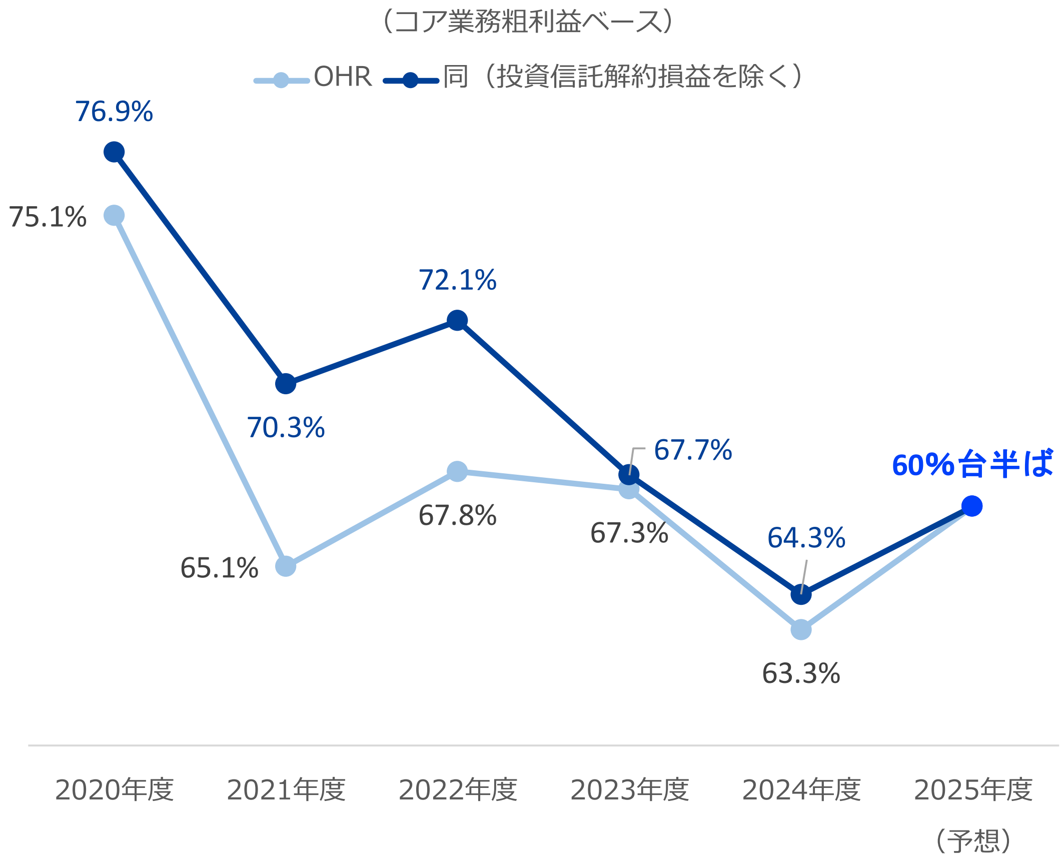
ベースアップ等により人件費は増加しました。また、本店等建替え計画に基づく諸費用の増加により、物件費も増加しました。

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等によりコア業務粗利益が増加した結果、OHRは低下しました。

経費



OHR

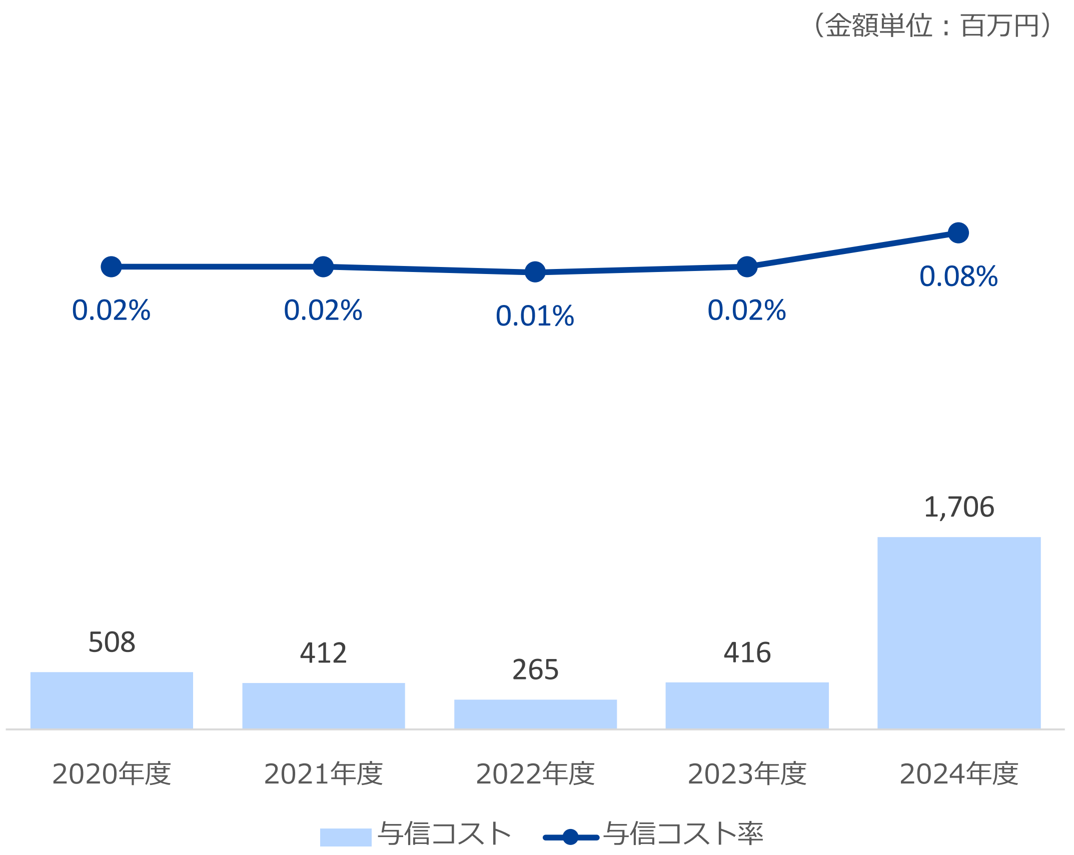


6．与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

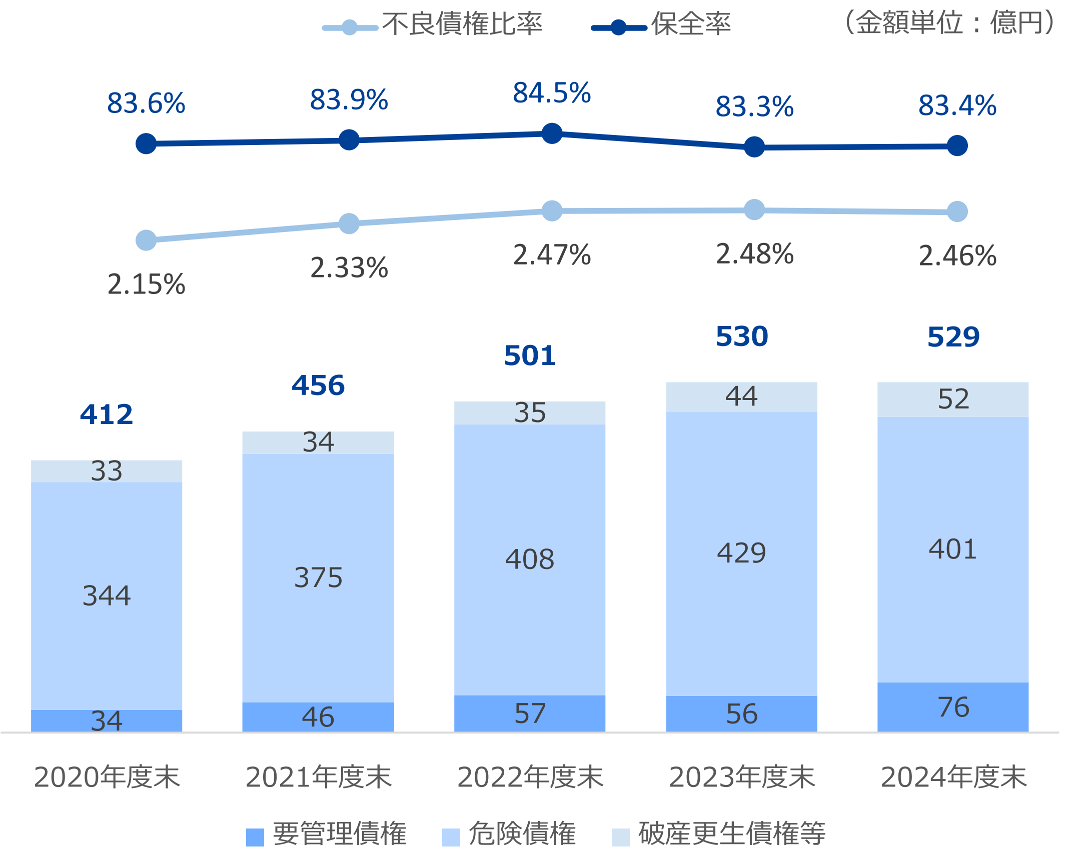
大口先のランクダウン等により、与信コスト（＝実質与信関係費用）は増加しましたが、与信コスト率は低位で推移しております。

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は減少し、不良債権比率は低下しました。また、保全率は83.4%へと上昇し、引き続き十分な水準を確保しております。

与信コスト・与信コスト率



金融再生法開示不良債権（債権額、比率及び保全率）



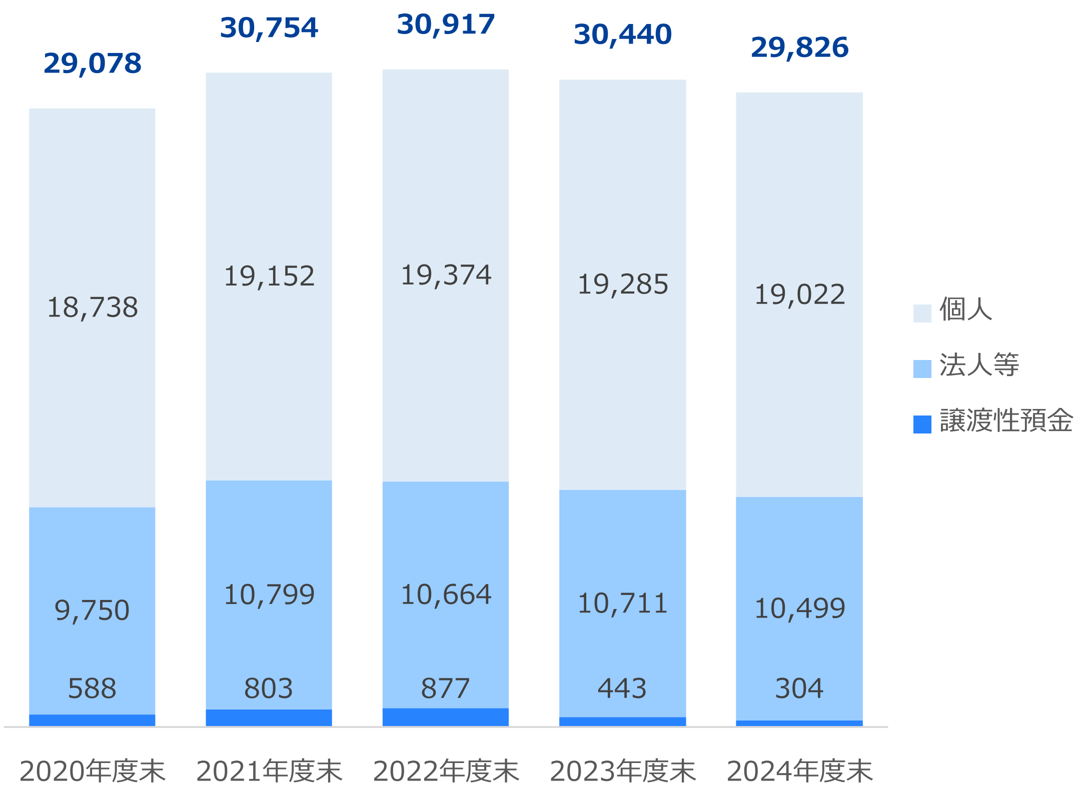
7．預金等・預り資産等残高

預り資産等へのシフトもあり、預金等残高は減少しました。
預金等残高と預り資産等残高を合わせた残高は3兆5,293億円となり、前年度比41億円の増加となりました。

大和証券との包括的業務提携以降、充実した商品・サービスラインナップ、お客さまへより高度なコンサルティングの提供により、預り資産等残高は順調に増加しております。

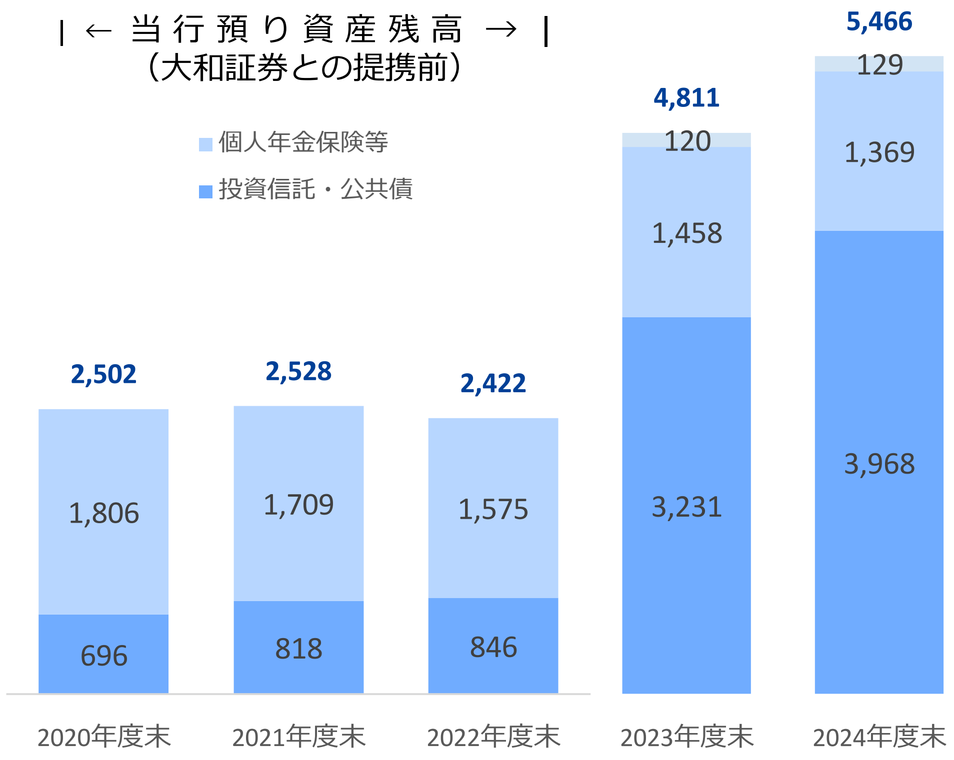
預金等残高

（金額単位：億円）



預り資産等残高

（金額単位：億円）



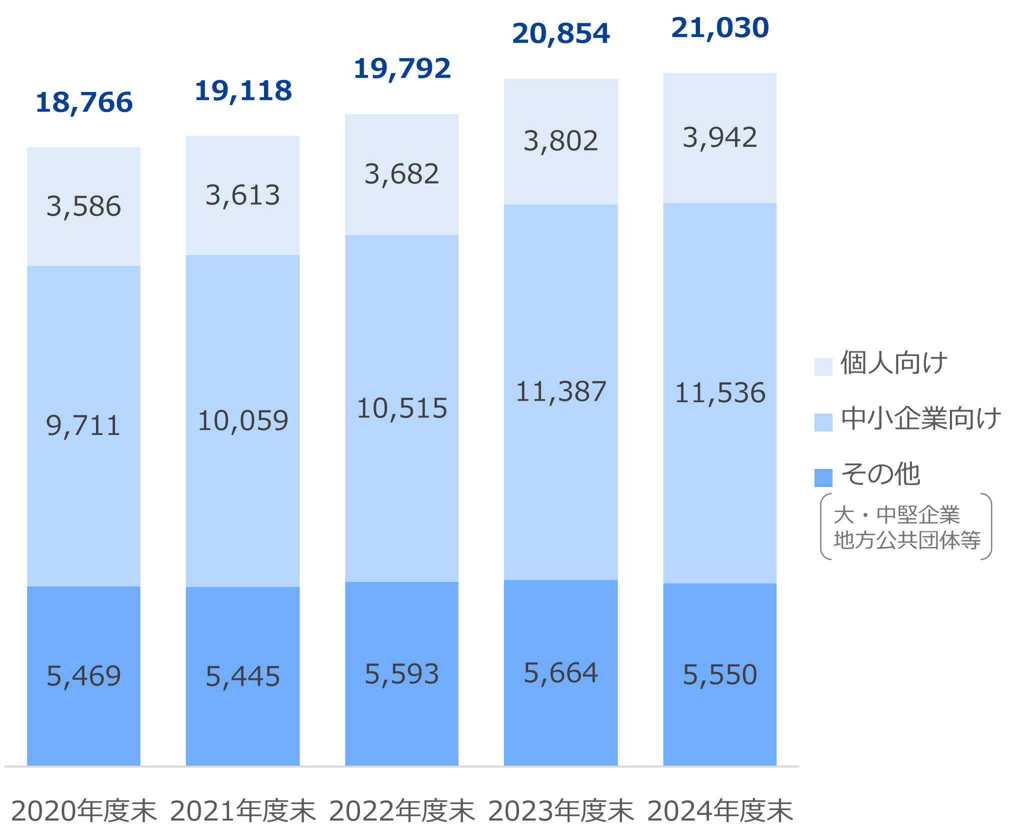
8．貸出金残高・有価証券残高

LBOローンをはじめとする高度金融への取組みのほか、事業性評価を軸としたコンサルティング活動の継続等により中小企業向けが増加し、個人向けも住宅ローンを中心に増加しました。
なお、事業年度末ベースで過去最高残高となりました。

国債をはじめ分散投資を実施しました結果、有価証券残高は増加しました。
政策保有株式の縮減を継続し、事業年度末の政策保有株式残高（貸借対照表計上額）の連結純資産比率は18.8%となりました。

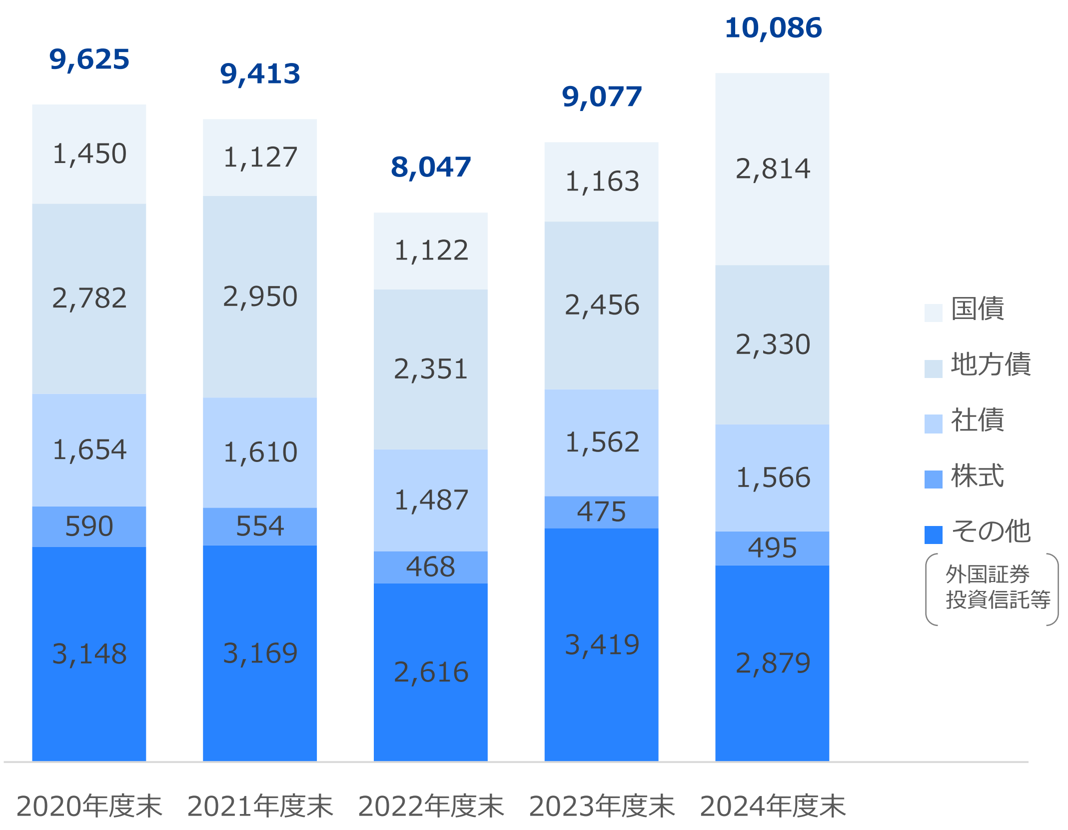
貸出金残高

（金額単位：億円）



有価証券残高

（金額単位：億円）

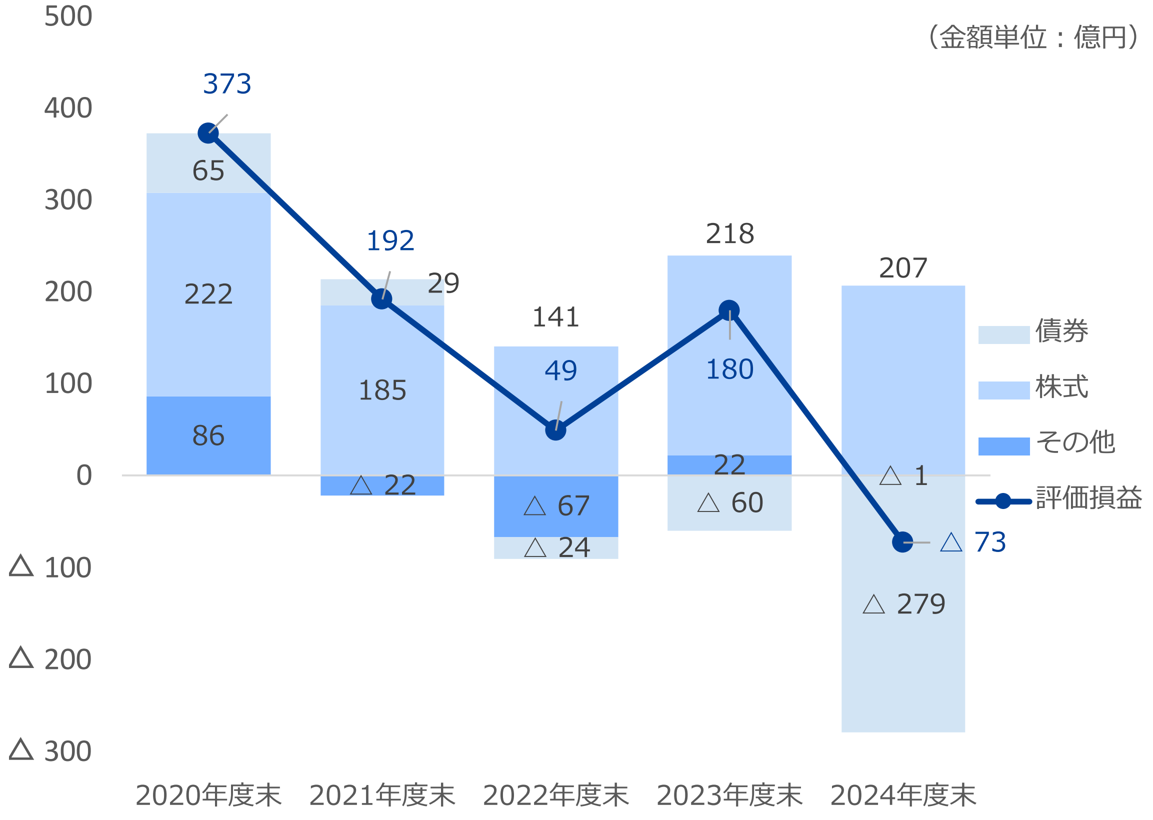


9．有価証券評価損益・自己資本比率

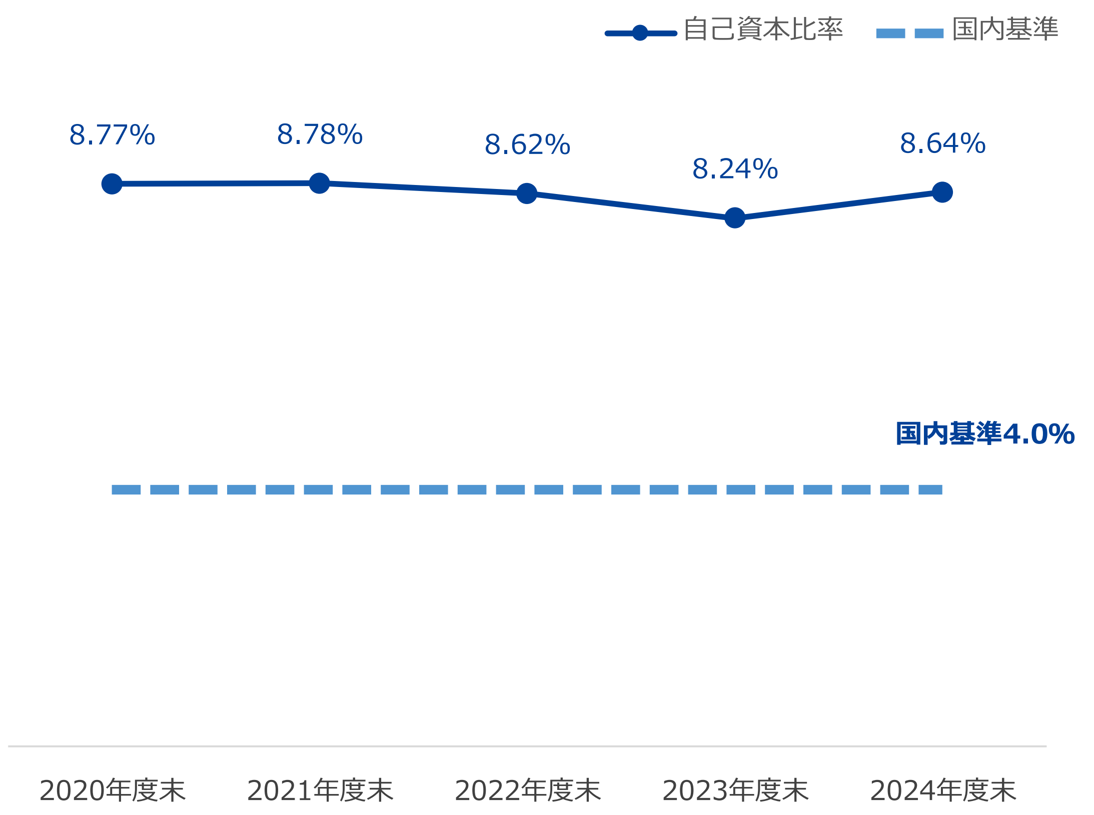
日本銀行による政策金利引上げによる国内金利の上昇に伴い、円建債券の評価損が増加し、有価証券全体の評価損益は減少しました。

バーゼルⅢ最終化の影響によりリスクアセットが減少したため、自己資本比率は上昇しました。国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益



自己資本比率

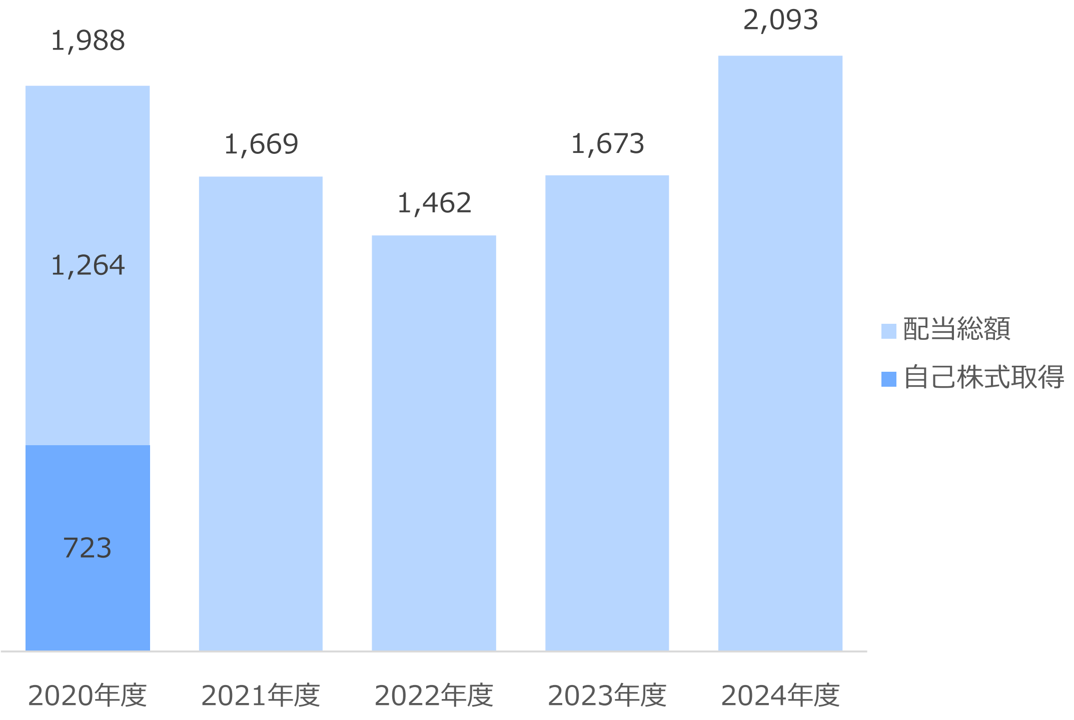


１０．株主還元

2024年11月に株主還元方針を変更し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%以上を目標といたしました。また、経済情勢や財務状況等を勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施してまいります。
2024年度の配当につきましては、中間配当25円（実施済み）、期末配当25円の年間50円（前年度から10円増配）となる予定です。この結果、株主還元率は30.6%となる見込みです。

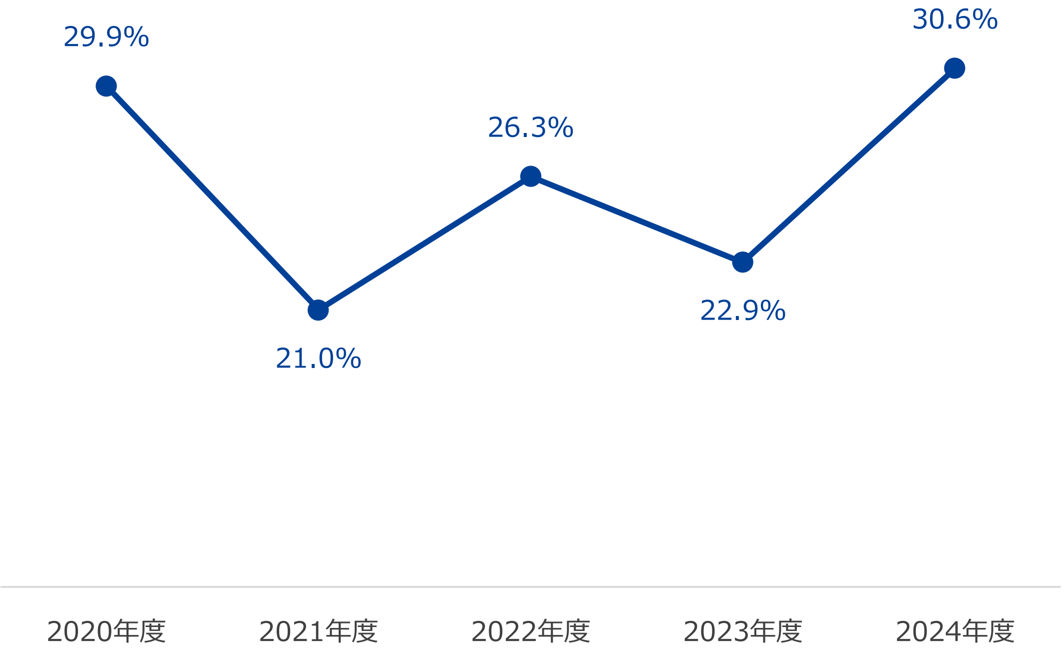
株主還元額

（金額単位：百万円）



株主還元率

（親会社株主に帰属する当期純利益ベース）



１１．2025年度業績予想

当行単体の2025年度通期業績は、国内外の金利・為替動向を中心とした金融市場の変動への懸念が想定されるなか、経常利益112億円、当期純利益70億円を予想しております。

（金額単位：億円）

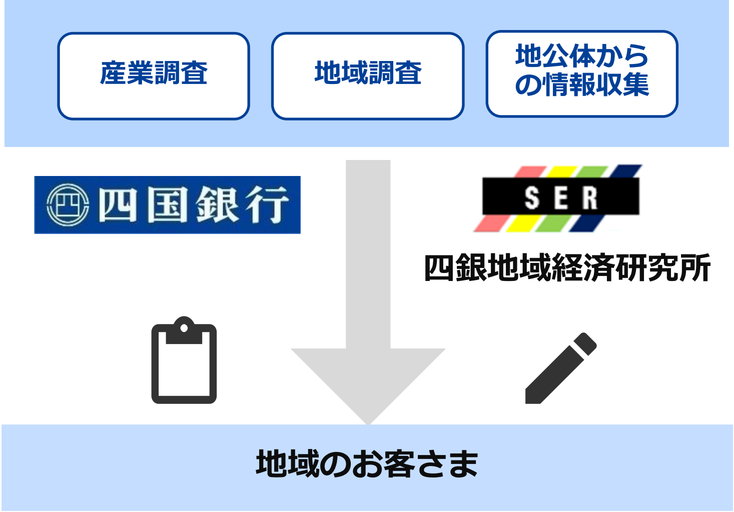
	2024年度実績	2025年度予想	実績比
業務粗利益	332	353	21
資金利益	369	352	△ 17
役務取引等利益	61	60	△ 1
その他業務利益	△ 99	△ 60	39
（うち国債等債券関係損益）	△ 47	△ 15	32
経費	240	246	6
実質業務純益	92	106	14
実質与信関係費用	17	9	△ 8
経常利益	102	112	10
当期純利益	69	70	1

１２．中期経営計画の進捗状況

Ⅰ．地域・産業の牽引に向けた態勢整備

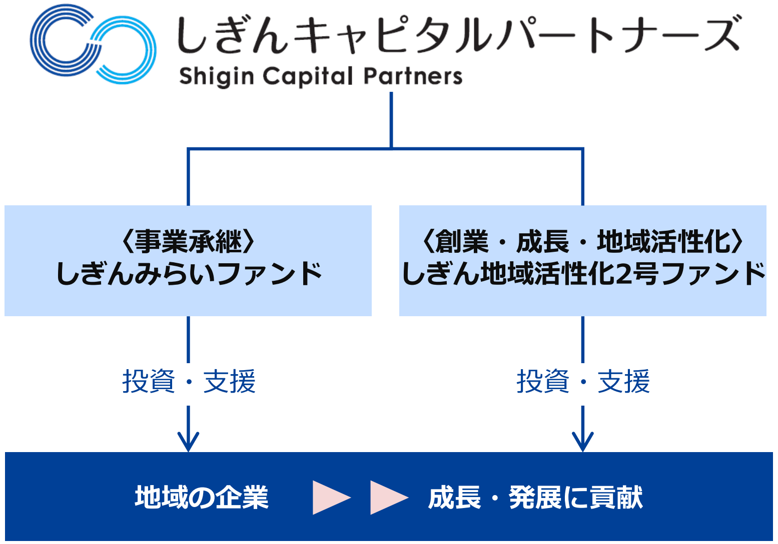
地域課題解決へ向けた シンクタンク機能の強化

- シンクタンク機能の強化に向けて、四国銀行グループが地公体や大学等外部機関との連携を通じて入手した情報を分析し、重要なトピックについては「シンクタンクNEWS」「ピックアップレポート」として、お客さまへ還元する取組みを開始しました。



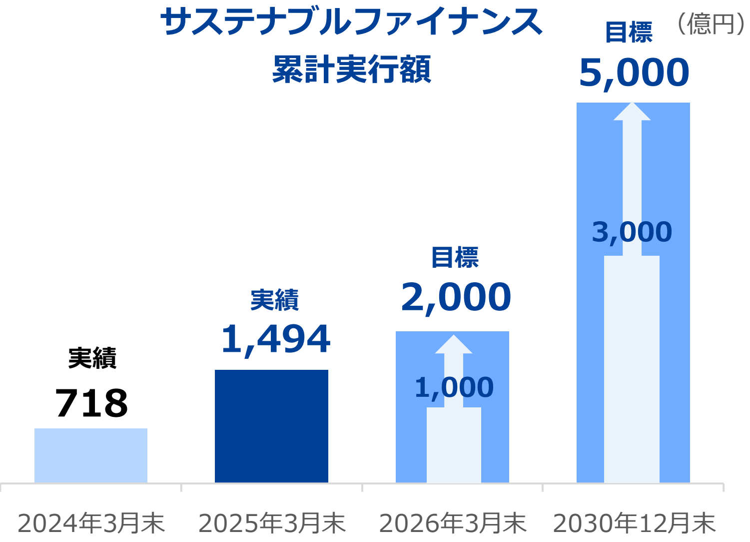
投資専門子会社の設立

- 2024年10月、投資専門子会社「しぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を設立しました。
- ファンド機能を活用し、起業や事業承継等、企業の成長・発展に資する支援を行っています。



カーボンニュートラルへの取組み

- 持続可能な社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティに対する取組みへの金融面からの支援を強化しています。サステナブルファイナンスの2026年3月末目標、2030年12月末目標をそれぞれ引き上げました。



１２．中期経営計画の進捗状況

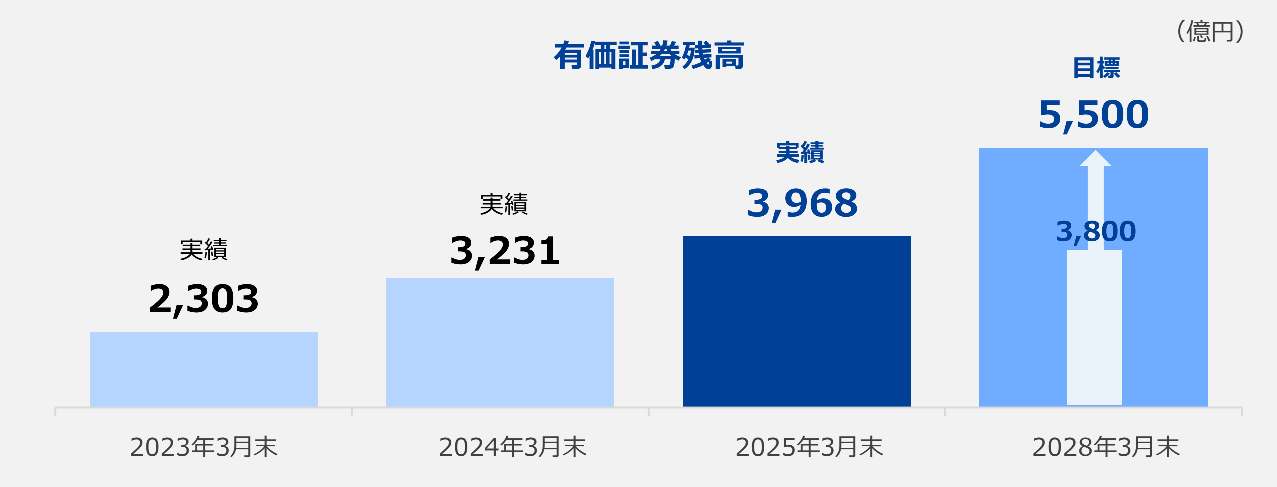
Ⅱ. 個人に対する新たな価値創造に向けた態勢整備

大和証券株式会社との包括的業務提携

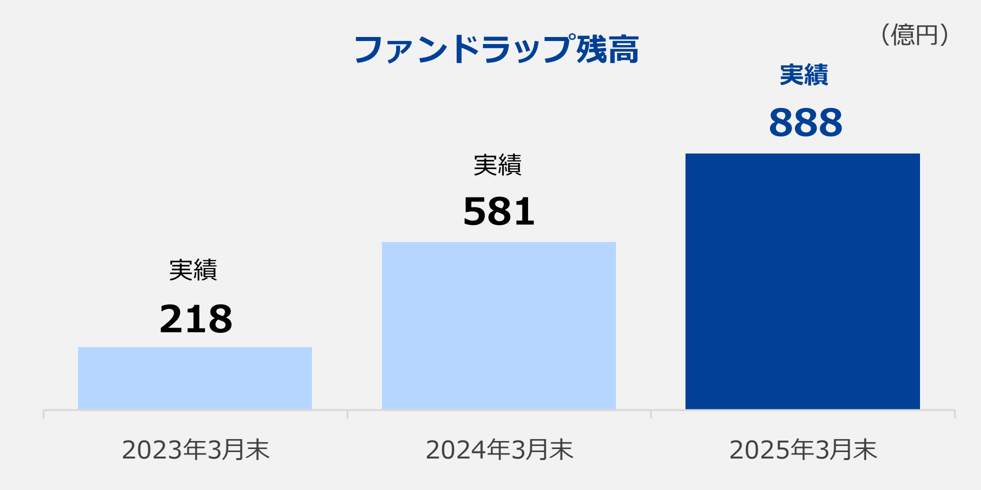
- 2023年4月から開始した大和証券株式会社との包括業務提携は2年が経過しました。
- ファイナンシャルアドバイザー部と営業店が連携し、お客さまに対し幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供しています。
- 提携の効果により、提携当初に掲げた有価証券残高の目標を3年前倒しで達成し、2025年3月末の有価証券残高は3,968億円となりました。今後は「2028年3月末までに有価証券残高5,500億円以上」を新たな目標として掲げ、お客さまの豊かな暮らしの実現に向け、幅広いコンサルティングを提供してまいります。

しあわせを、大きくする。

四国銀行 & 大和証券



※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）
※2023/3末の有価証券残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載



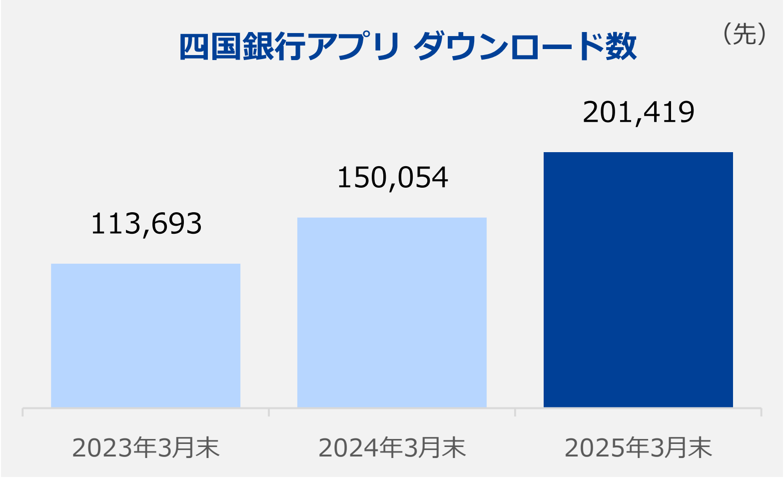
※2023/3末のファンドラップ残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

１２．中期経営計画の進捗状況

Ⅲ. お客さまと繋がり続けるオムニチャネルの構築

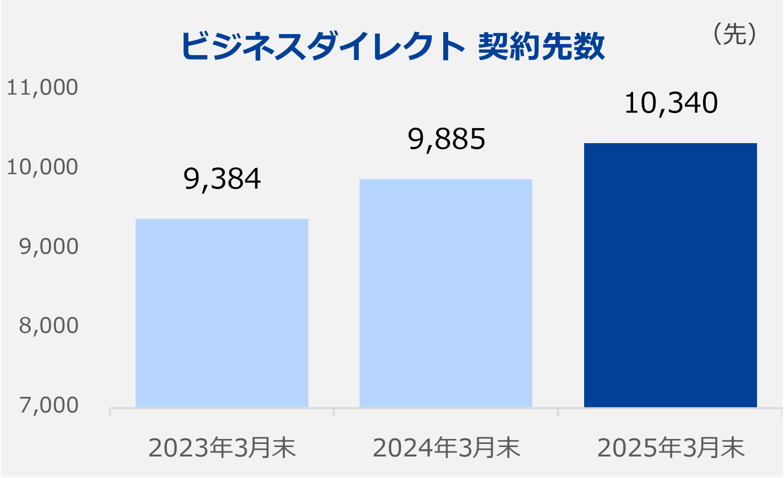
アプリを中心とした顧客体験の再構築

- 個人のお客さまに、便利な銀行サービスを24時間365日ご利用いただくため、スマートフォンアプリ「四国銀行アプリ」の機能拡充に積極的に取り組んできた結果、ダウンロード数は順調に増加しています。



法人のお客さまへの非対面の取組み

- 残高照会や入出金照会、振込などの各種手続きを行うことができる法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加しました。
- 今後は各種事務手続きの機能だけではなく、融資のお申込や帳票のペーパーレス化への対応を行い、お客さまの事業効率化の課題をデジタルで解決する法人向け総合サイトを整備していく予定です。



１２．中期経営計画の進捗状況

Ⅳ. 経営インフラの整備

働きやすい職場環境の実現・定着

- 「男性育休100%宣言」「奨学金借換制度の新設」など、働きやすい職場環境の実現・定着に積極的に取り組んでいます。
- 従業者の多様なライフスタイルへの配慮や少子高齢化社会への対応を強化することにより、安心して、育児や介護、看護等と仕事を両立できる職場環境を整備していきます。

奨学金借換制度の新設	定年退職者再雇用制度の要件緩和
56歳以降のＪＧ継続要件緩和	男性育休100%宣言
嘱託の産前産後休暇の特別休暇化	看護休暇の要件拡大
所定外労働の免除対象者の拡大	育児サポート休暇の対象拡大
育児のための時間外労働の制限の拡大	サポートスタッフ半日休暇制度の導入

多様な人財の活躍に向けた態勢整備

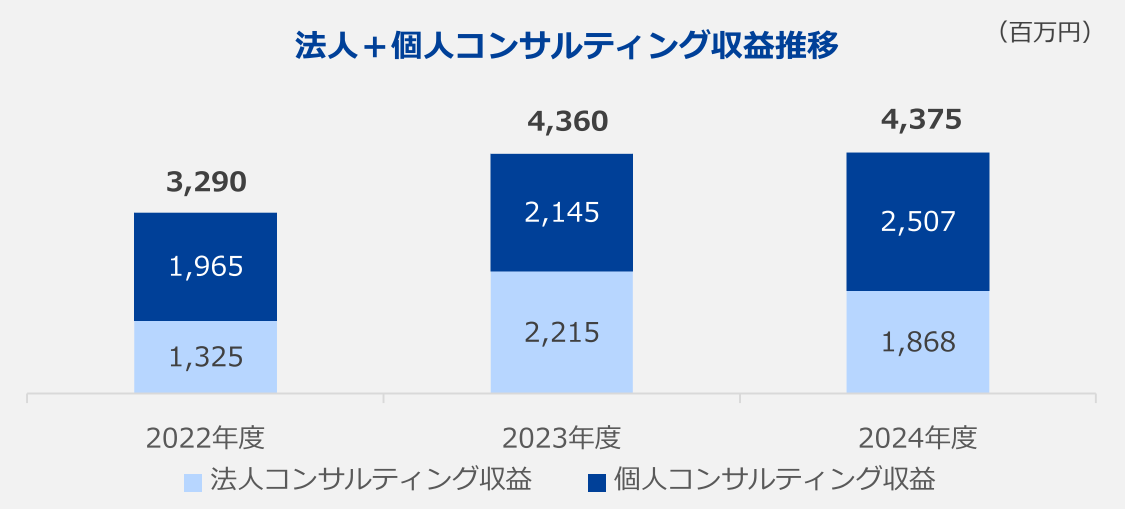
- 障がい者雇用促進に向けた取組みとして、障がい者雇用専用執務室を設置し、個々の障がい特性に配慮した就労の場を提供することで障がい者雇用の促進および定着率向上、やりがい・働きがいにつなげる取り組みを開始しました。
- 「本部の各種発送業務」「文書の電子化」「経費処理」等の役割を担うなど業務のBPR推進に貢献いただいています。

１２．中期経営計画の進捗状況

Ⅴ. 収益力の向上

コンサルティングの強化

- 法人のお客さまに対しては、経営課題解決や企業価値向上に向け、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等の事業者支援に取り組んでいます。
- 個人のお客さまに対しては、大和証券との業務提携により、幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供しています。
- これらの取組みの結果、コンサルティング収益は順調に伸長しています。



Ⅵ. 効率性の向上

全社オペレーション変革の取組み

- 試行を行っていた「融資業務改革」「営業店事務改革」の対象店舗を徐々に拡大し、従業者の意向や適性に基づいたリスキルを行ったうえで、企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進します。

全社オペレーション変革の概要

融資業務改革	融資業務の本部集中開始とオペレーションの自動化を行い、事業者に対して重点的に関与できる仕組みを構築する
営業店事務改革	営業店事務の本部集中拡大と非対面取引の推進を行い、営業店における事務手続きの簡素化を加速する
本部業務改革	定型業務から企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進する

業務量を削減した上で、従業者の意向や適性に基づいたリスキルを推進

１２．中期経営計画の進捗状況　数値目標の成果

2024年度の実績

財務目標（単体ベース）

項目	2024年度実績（中計2年目）	2025年度目標（中計最終年度）
コア業務純益 ※	132億円	120億円以上
当期純利益	69億円	70億円以上
ROE（株主資本ベース）	4.95%	5%以上
自己資本比率	8.64%	８%台半ば
OHR（コア業務粗利益ベース）※	64.3%	60%台半ば

※　投資信託解約益を除く

コンサルティング機能の発揮に向けた指標

※「サステナブルファイナンス実行額」「預り資産等残高」「証券口座数」は、
2025年度までの目標を既に達成しましたため、目標を見直しております。

項目	2024年度実績（中計2年目）	2025年度目標（中計最終年度）	
お客さまの企業価値の向上　※１	55%	融資取引先の60%以上	-
事業所融資先数	13,455先	13,200先以上	-
サステナブルファイナンス実行額　※２	1,494億円	累計1,000億円以上	**累計2,000億円以上**
事業承継・M&A支援件数	5,492件	累計7,000件以上	-
非金利収益比率　※３	16.5%	16.5%以上	-
証券口座数	43,860件	43,000件以上	**46,000件以上**
預り資産等残高　※４	5,466億円	4,400億円以上	**5,900億円以上**

※１　事業所融資取引先の企業価値を簡易算出し、2023年3月末基準と比較して企業価値が増加した取引先の割合　企業価値＝直近期の自己資本＋（直近3期分の営業利益および減価償却費の合計）
※２　投融資方針に基づく融資、<四銀>サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額
※３　役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）　※４　株式、円建債券（個人向け国債含む）、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高

１３．サステナビリティへの取組み

地域の持続可能性を高める取組み

気候変動への対応

- 2050年度のカーボンニュートラルの実現と、2030年までにCO_2排出量を2013年度比で50%削減する目標に取り組んでいます。

- CO_2排出量削減に向けて、省エネ設備と高効率機器を積極的に導入したほか、営業用車両にＥＶ車、ハイブリット車、低燃費自動車、燃料電池自動車等を導入しました。

生物多様性保全・自然資本への対応

- 自然豊かな四国を基盤とする地域金融機関として、生物多様性保全や自然資本を意識した活動に取り組んでおり、「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」や「もりとみず基金」等の取組みに参画しています。

COI-NEXT　しまんと海藻 エコイノベーション共創拠点

もりとみず基金 FOREST AND WATER FOUNDATION OF SHIKOKU

- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明し、TNFDフォーラムへ参画しました。

TNFD Forum Member

１３．サステナビリティへの取組み

地域活性化への取組み

金融経済教育

- 金融経済教育の社会的意義が高まるなか、児童・生徒の金融経済についての学習機会を創出するため、小学生～高校生を対象とした出前授業を行いました。

本店建替え

- 本店建替え（2031年竣工予定）は、「人が集い、交流し、地域の魅力向上につなげていく」という思いを込めて以下のコンセプトとし、地域の皆さまに親しまれる場所を目指します。

地域と産業を牽引するベスト＆リライアブル カンパニーの基盤を創造する

四銀の森

- 地域の皆さま、お客さま、従業者に安心感を提供する、災害に強く信頼性の高いビル
- お客さまサービス・業務効率の向上と、従業者のウェルビーイングが実現できるオフィス、店舗環境
- 地域経済の発展に貢献できる地域コミュニティの形成
- 温暖で日照時間が豊富な高知の気候風土を活かしたカーボンニュートラルへの取組み
- 高知県を代表する観光地「はりまや橋」に面した立地にふさわしい、良好な景観づくり

四国遍路の世界遺産登録に向けて

- 四国遍路の関心を深め、世界遺産登録に向けた機運醸成につなげるため、昨年度に引き続き、役職員約208名が　「一日一斉おもてなし遍路道ウォーク」に参加しました。

１４．中期経営計画　2025年度の取組み

- 当行は、ビジョンである「地域と産業を牽引するベスト＆リライアブル カンパニー」の実現に向け、中期経営計画で掲げる施策を着実に実施してまいります。

	2025年度の取組み	主な内容
1	**お客さま視点に立った コンサルティング活動の徹底**	• お客さまの課題解決に資する事業者支援の取組み強化 • お客さま本位の業務運営の徹底とライフステージに応じたサービスの提案 • エリア営業の着実な遂行
2	**お客さまとの接点拡大と 満足度向上**	• 融資業務改革と営業店内務事務改革の着実な実施 • 預金・NISAの推進、四銀アプリ等のサービス利用を通じたお客さまとの接点拡大 • 「おもてなし」の徹底によるお客さま満足度向上
3	**人財開発・育成の取組み強化と 働きがいにつながる環境構築**	• 一人ひとりの成長につながる人財開発・育成の取組み強化 • 多様な人財の活躍に向けた態勢整備
4	**金融環境の変化等を踏まえた リスク管理態勢の強化**	• 金利上昇局面における信用リスク・市場リスク管理態勢の強化 • サイバーセキュリティ、マネー・ローンダリング等対策の実効性向上